

令和5年度版（中学生用）

私たちのくらしと税金



国道119号 上戸祭立体（宇都宮市）



栃木県消防防災航空隊とヘリコプター「おおるり」



栃木県庁那須庁舎（大田原市）

税の意義や

役割を理解しよう



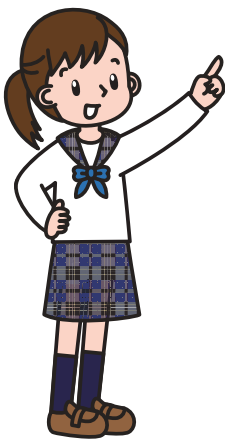
栃木県誕生150年
みんなで創る、未来のとちぎ

栃木県租税教育推進協議会

もしも税金がなかったら？

国や地方公共団体では、私たちが健康で文化的な生活をおくるために、個人ではできないさまざまな仕事を行っています。これらの仕事をするためには、多くの費用（財源）が必要です。そのために、みなさんから「税金」という形で負担してもらいます。もし「税金」がなかったらどうなるでしょう。

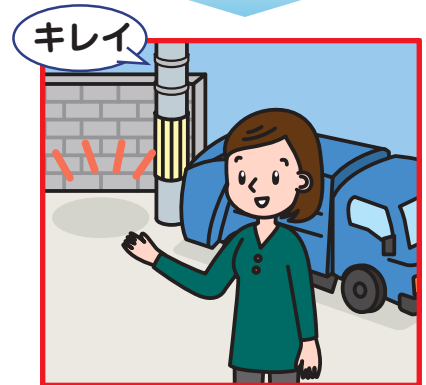
道路は穴だらけ、街にはゴミがあふれているといったことになりかねません。そうなるが一番困るのは私たち自身です。



税金で道路を補修する



税金でゴミ処理をする



では、税金にはどのような種類があり、だれが、どんな方法で、どこに納めているのでしょうか。また、納められた税金は、私たちの生活にどのようにかかわっているのでしょうか。

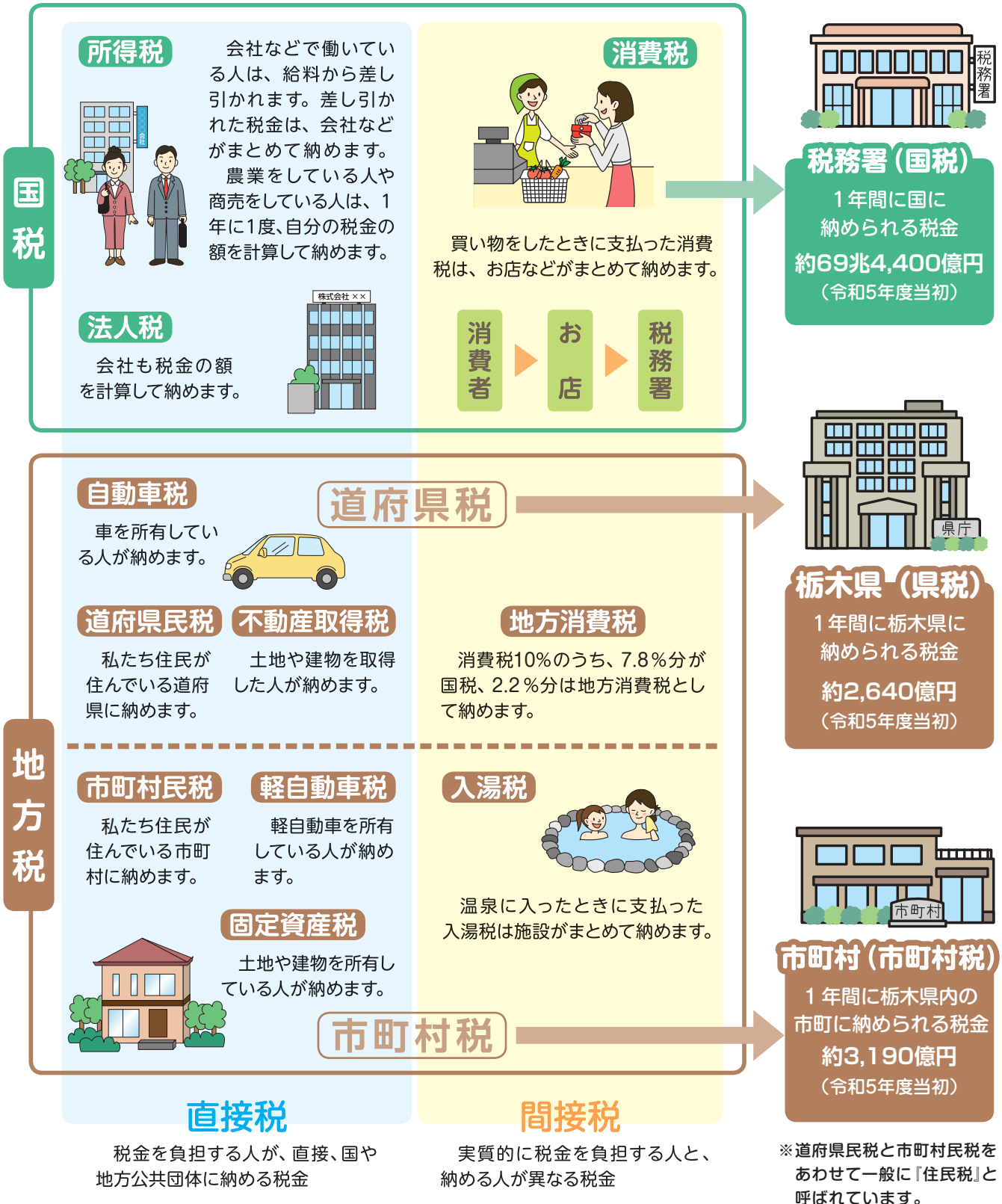
こうした税金に関するさまざまな事柄をこれから一緒に考え、調べていきましょう。

も く じ

もしも税金がなかったら？	1
税の種類やしくみとは？	2
身近な税金の使いみちは？	3
国民の義務とは？	6
財政の役割とは？	6
国や地方の財政の現状は？	7
これからの社会と税の負担はどうなるの？	9
持続可能な社会保障制度の構築とは？	9
みんなで考えてみよう！	10

税の種類やしくみとは？

国や地方公共団体では、私たちが健康で文化的な生活を送るために、個人ではできないさまざまな仕事を行います。これらの仕事をするためには多くの費用（財源）が必要であり、そのために「税金」という形で国民が負担しています。



現在日本には、約50種類の税があります。

身近な税金の使いみちは？①



教育

国民すべてが平等に教育を受けられるように、みなさんが学校で使っている教科書、机、イスの購入や、校舎の建設や修理も、多くの人が納めた税金によりまかなわれています。

公立学校の児童・生徒一人あたりの年間(月)教育

(令和2年度)



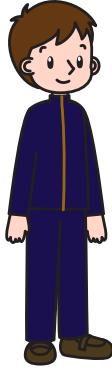
小学生

約 975,000円
(1か月あたり
約 81,300円)



中学生

約 1,122,000円
(1か月あたり
約 93,500円)
(1日あたり
約 5,610円)



高校生

約 1,063,000円
(1か月あたり
約 88,600円)

※一日あたりの金額は年間登校日数を年間200日として計算しています。

学校の校舎等にかかる費用

校舎や体育施設の建設のための費用として1年間に**743億円**が使われます。

(令和5年度予算)



校舎

児童生徒が使用する教科書が無償配付するための費用として1年間に**464億円**が使われます。

(令和5年度予算)



佐野市立あそ野学園義務教育学校(校舎) 那須塩原市立黒磯中学校(体育館)



社会保障

私たちが納めた税金のうち、一番多く使われているのは「社会保障」にかかるものです。

「社会保障」とは、私たちが安心して生活していくために必要な「医療」「年金」「介護」「子育て」などの公的サービスのことをいいます。



(提供：東京都)



医療

かぜを引いたり、けがをしたりして病院で手当てをしてもらうと、お金がかかります。かかったお金の一部には、税金が使われています。



年金

老後も安心して暮らしていくために国から受けとるお金(年金)の一部には、税金が使われています。



介護

介護サービスを利用したときにかかるお金の一部には、税金が使われています。



子育て

子どもを産み育てやすいようにするために、保育所や認定こども園などを造ります。かかったお金の一部には、税金が使われています。

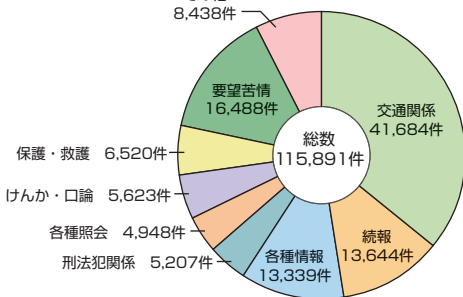
身近な税金の使いみちは？②

住民の安全を守るために

もし、税金がなくなって、火事や事故にあっても、消防車や救急車、警察官が来てくれないと大変です。

税金は、犯罪の防止や社会の安全と秩序の維持など、私たちの生命・身体・財産を守ってくれる仕事にも使われています。

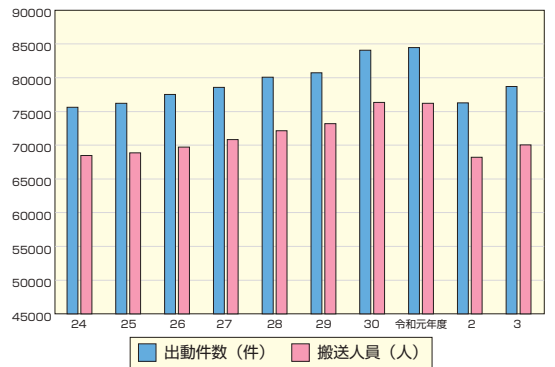
県内の110番の事案別有効受理件数
(令和4年)



警察や消防に使われる税金
国民一人あたり(1年間)

約42,201円
(令和3年度)

県内の救急搬送状況の推移 (平成23年～)



地域の安全を守る警察官



消防学校での訓練



ドクターヘリと消防隊員とが連携した救助・救急搬送訓練
(提供：下野新聞社 平成29年9月21日下野新聞掲載)

便利で豊かな暮らしのために

生活を便利にしてくれる道路や橋、様々な知識を与えてくれる美術館や図書館など、公共施設といってもいろいろあります。

これらを作るにはたくさんのお金がかかり、ここにも税金が生かされています。

とちぎの元気な森づくり県民税

県内の森林の荒廃が進んでいることから、森林保全のため導入された栃木県独自の税金で、県民税を納める個人や法人にかかります。

この税金は、荒廃した森林の再生やボランティア活動の支援など、森林を元気にするための取組に使われます。



税の豆知識



国道408号 真岡南バイパス (真岡市)



総合運動公園 カンセキスタジアムとちぎ (宇都宮市)

健康で快適な暮らしのために

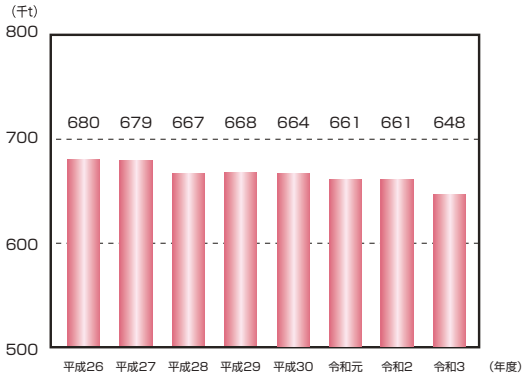
私たちが快適に暮らせるように、ゴミの収集や処理にも税金が使われています。

また、健康な生活をおくるための健康診断や予防接種、高齢者が安心して豊かに暮らせるための施設やサービスなどの事業にかかる費用にも、税金が使われています。

医療費に使われる税金
国民一人あたり(1年間)
約130,794円
(令和2年度)



〈県内ゴミ総排出量の推移〉



ゴミ処理費用にかかる税金
国民一人あたり(1年間)
約19,429円
(令和3年度)



災害復旧のために

平成23年3月、宮城県沖を震源とした東日本大震災や、平成27年9月の関東・東北豪雨災害、令和元年東日本台風の復旧や復興のためにも税金は使われています。



平成27年9月
関東・東北豪雨災害時の救助活動(茨城県常総市)
(提供：陸上自衛隊北宇都宮駐屯地)



令和元年東日本台風の復旧作業

国民の義務とは？

◆国民の義務

税は、国を維持し、発展させていくために欠かせないものです。そのため憲法では、税を納めること（納税）を国民の義務と定めています。

この納税の義務は、勤労の義務、普通教育を受けさせる義務と並んで国民の三大義務の1つとされています。

日本国憲法第30条

「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ（負う）。」



財政の役割とは？

◆公共サービス・公共施設を提供する

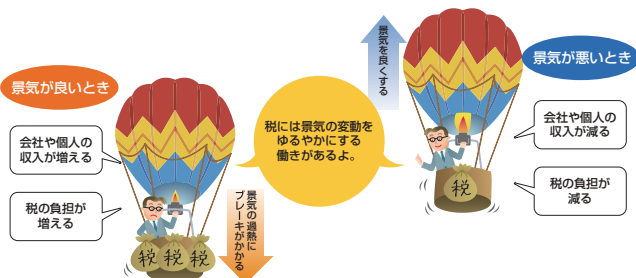
財政とは国や地方公共団体の経済活動のことで、そのために必要なお金は税金として集められています。私たちが納める税金は、公共サービスや公共施設に形を変えて、生活のさまざまな場面で役立っています。



◆景気を調整する

会社や個人の所得が増える好景気のときには、税負担が増えて、景気の過熱にブレーキをかけます。

不景気のときには、税負担が減って、景気の落ち込みをゆるめます。また、歳出面では、公共事業を増やすなどして景気を良くすることもできます。



◆国民主権のもとでの税

税は、国や地方公共団体が公共サービスを行うのに必要な費用をまかなうために、国民に負担を求めるものです。

民主主義国家である日本では、これらの税に関する法律は国会によって定められます。つまり、税は国民の代表である国会議員により、国会でのみ決定されるのです。

これが税についての民主主義の基本原則です。

地方公共団体の税金である地方税についても同様です。地方税法という法律や、地方公共団体の議会が定める条例で、そのしくみが決められています。

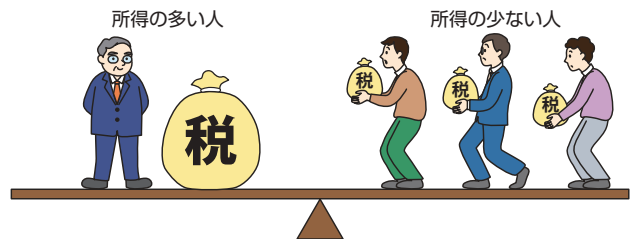
日本国憲法第84条

「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」



◆所得の不均衡をなおす

日本の所得税などでは、所得が多くなるほど税負担が大きくなる累進課税制度が採られています。また、歳出面では社会保障の支出を通じて、所得の少ない人の生活を助けています。このように、財政には国民間の所得の開きを縮める働きがあります。



累進課税制度

累進課税制度は、所得が多いほどより税率が高くなる税金のしくみで、日本では、所得税のほか相続税や贈与税もこのしくみです。この制度は、支払い能力に応じて税金を負担してもらおうとするものです。これとは逆に、消費税のように税率が一定の税金もあります。

例えば、夫婦と子ども2人（うち1人は16歳：1人は20歳）の勤め人の所得税（令和5年分、復興特別所得税を含む）は…

Aさん	年収	500万円	所得税	5万円
Bさん	年収	2,000万円	所得税	342万円

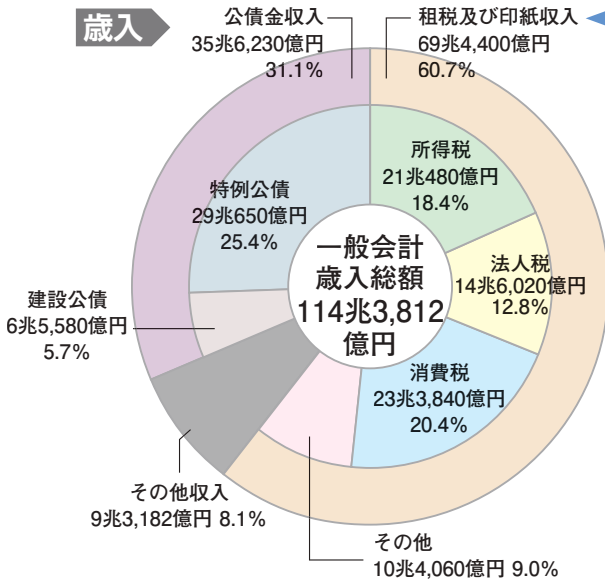
※社会保険料控除を含めて計算しています。

同じ家族構成でも、年収500万円の場合の税額は5万円ですが、年収が2,000万円になると、税額は342万円になると、税額は約68倍になります。

国や地方の財政の現状は？

◆ 国の財政(令和5年度当初予算)

歳入の内訳

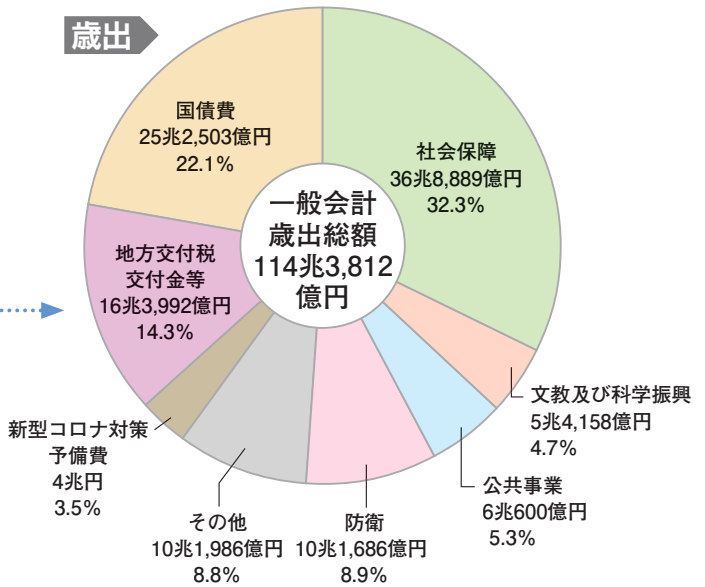


令和5年度の歳入は約114.3兆円です。

この歳入の約60.7%が租税及び印紙収入でまかなわれていますが、残りのうち、約35.6兆円(約31.1%)は公債金収入に依存しています。

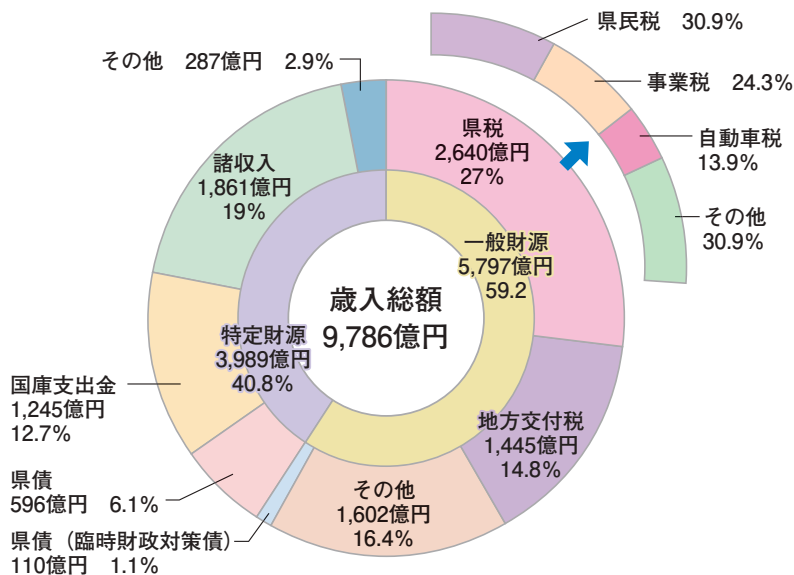
公債金となる国債は元本の返済や利子の支払いなどの負担を将来の世代に残すことから、国債に依存するわが国の財政を改善することが、大きな課題となっています。

歳出の内訳

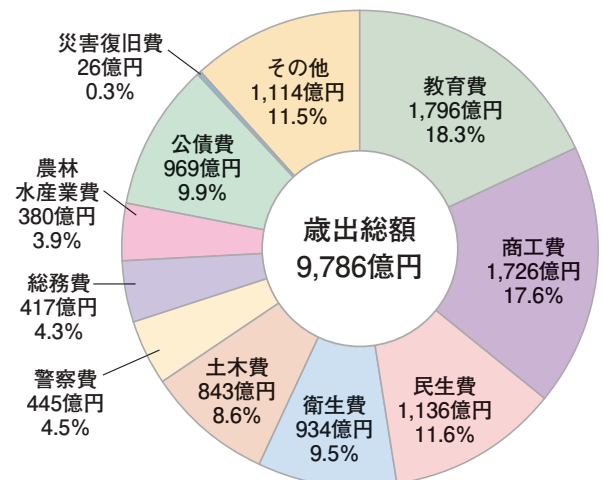


国の予算の使い方は国会で決められます。私たちが、より豊かで安心して生活できる社会となるような方面に、多く支出されています。「国債費」は、国債の元本の返済、利子の支払いなどの費用であり、歳出のうち22.1%と高い割合になっています。

◆ 栃木県の財政(令和5年度当初予算)



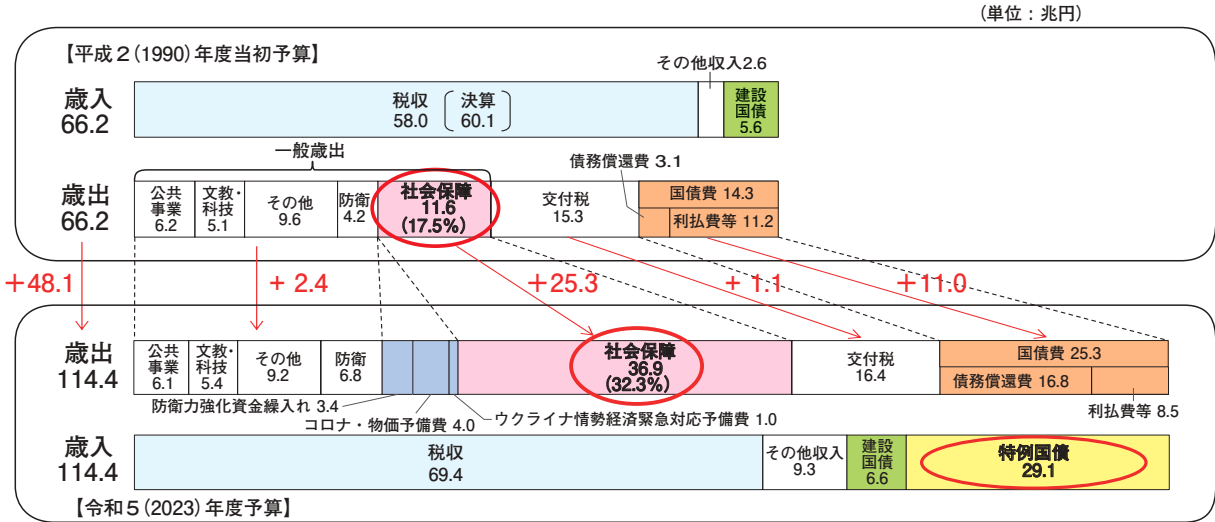
令和5年度の栃木県歳入予算額は、9,786億円です。そのうち県税収入は2,640億円で、予算額の27.0%を占め、県の財源として重要な役割を担っています。



- 1 【教育費】 教育のために
- 2 【商工費】 商工業の発展のために
- 3 【民生費】 福祉の充実のために
- 4 【衛生費】 健康で快適な生活や環境をつくるために
- 5 【土木費】 道路の整備や町づくりのために
- 6 【警察費】 生活を守るために
- 7 【総務費】 市町の振興などのために
- 8 【農林水産業費】 農林水産業の発展のために
- 9 【公債費】 県債の返済のために
- 10 【災害復旧費】 災害時の復旧・復興のために

◆ 財政構造の変化と税負担

平成2年度と令和5年度の国の歳入と歳出の内訳をくらべてみると、歳入では税収がほぼ横ばいであるのに対し、公債が大幅に増加しています。また、歳出では公共事業費や交付税などはほぼ横ばいであるのに対し、社会保障費と国債費は大きく増加しています。社会保障費の増加部分を税金や特例公債などの公費で補っていますが、働き手が減少しているため、国債発行（借金）が年々増加していくこととなります。



財務省「令和5年4月 日本の財政関係資料」

◆ 公債残高の増加

国が「国債」という証券を発行し、これを国民などが買います。こうして集められたお金が「公債金」で、令和5年度当初予算では、歳入のうち31.1%を占めています。

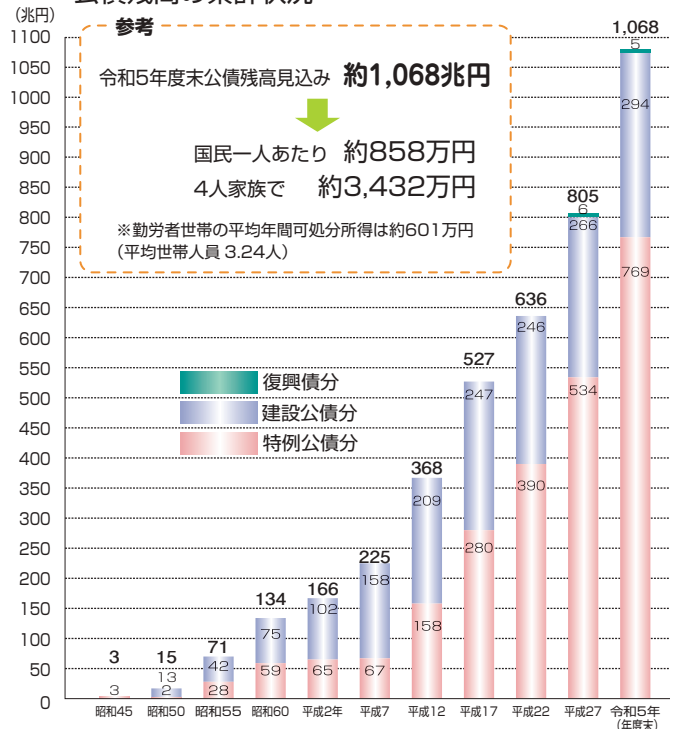
国債の発行は公共事業費などに充てる建設国債を除いて、原則的には禁止されています。しかし、国の経済状態や国民の生活のために、歳入が不足していても、タイミングよく行わなければいけない政策や事業もあります。そのようなときは、特別に法律を作って国債を発行し、資金を調達することもあります。これが「赤字国債」です。

令和5年度は35.6兆円の国債が発行され、これまでに発行した国債の残高は令和5年度末で1,068兆円になると見込まれます。国債は国の借金なので、元本の返済と利子の支払いを伴います。この費用を「国債費」といい、歳出の中で大きな割合を占めています。

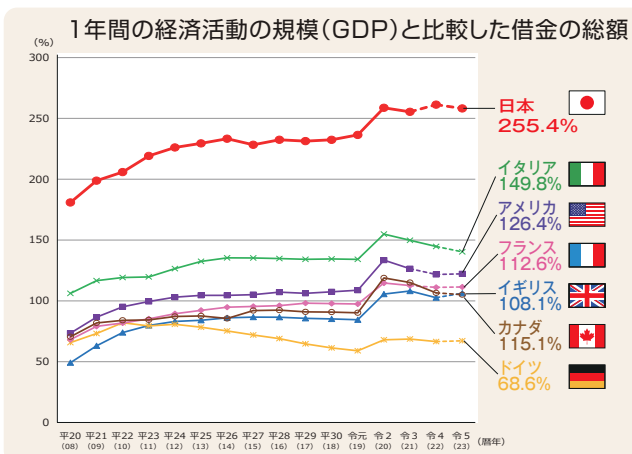
このままでは、次の世代に大きな負担を残すおそれがあります。

※平成23年度から東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債を公債残高に含んでいます。

公債残高の累計状況



◆ 日本の借金を諸外国と比べると…

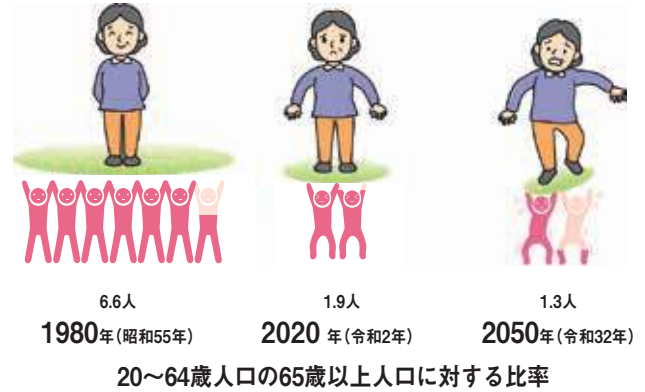
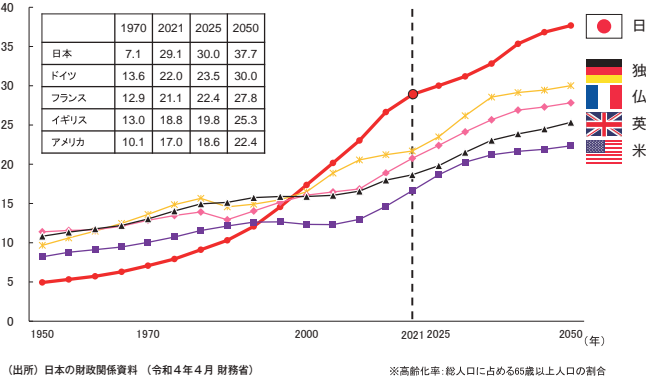


これからの社会と税の負担はどうなるの？

◆ 少子高齢社会の到来

日本人の平均寿命は、40年の間に10歳も延び、現在、男性が約81歳、女性が約87歳に達しています。一方、将来の働き手となる子どもの出生率は急激に下がっています。このように高齢者の割合が増え、反面、年少者の割合が減るといった現象は将来の社会に大きな問題を投げかけています（少子高齢社会）。

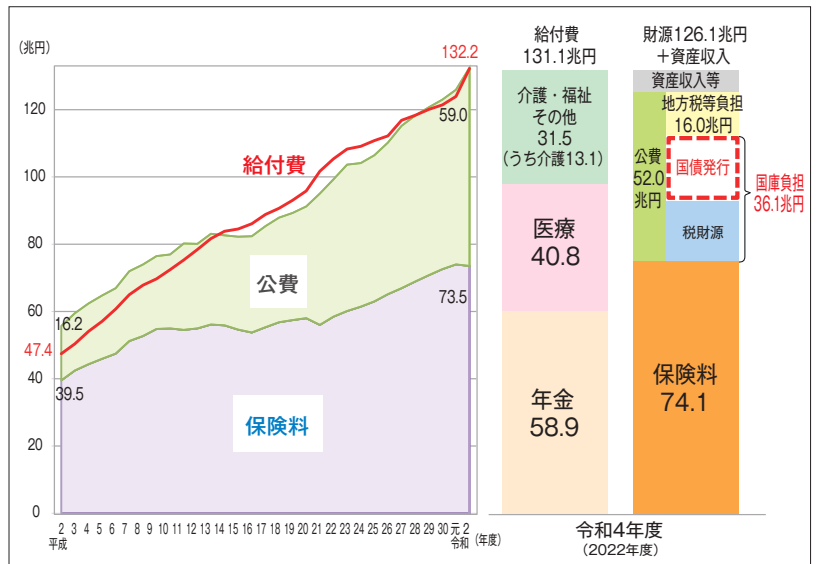
高齢化率の国際比較



◆ 社会保障の充実と税負担

少子高齢社会の問題の1つは社会保障の費用が増えていくことであり、もう1つはその費用を負担する働き手が減っていくことです。

高齢化の進展に伴い、社会保障にかかる費用が急激に増加する中で、社会保険料収入は横ばいで推移しており、税金や国債発行(借金)といった公費の負担が増加しています。これを賄う財源を確保出来ないため、給付と負担のバランス(社会保障制度の持続可能性)が損なわれ、将来世代に負担を先送りしています。



持続可能な社会保障制度の構築とは？

◆ 消費税率の引き上げと使いみち

社会保障の充実・安定化や財政の健全化のために安定的な財源が必要です。そのため、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられ、その増収分の使いみちは社会保障の充実策に加え、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保に充てられます。

- 低所得者の介護保険料軽減
- 低所得高齢者の暮らしを支援
- 幼児教育の無償化
- 待機児童の解消
- 高等教育の無償化
- 介護人材の処遇改善

なぜ、消費税が選ばれたの？

- 景気や人口構成の変化に左右されにくく、税収が安定している。
- 働く世代など特定の人に負担が集中することなく、経済活動に中立的
- 高い財源調達力がある



社会保障の財源を調達する手段としてふさわしい税金です。

◆ 受益と負担のバランス

日本の社会保障を主要先進国と比較すると、国民の受益（社会保障支出）に比べて国民の負担（税金と社会保険料）の水準は低いです。

高齢化に伴う社会保障支出の増加と国民の負担の関係については、引き続き、国民全体で話し合っていく必要があります。

皆さんも、受益と負担のバランスを今後どうしていくか、考えてみましょう。

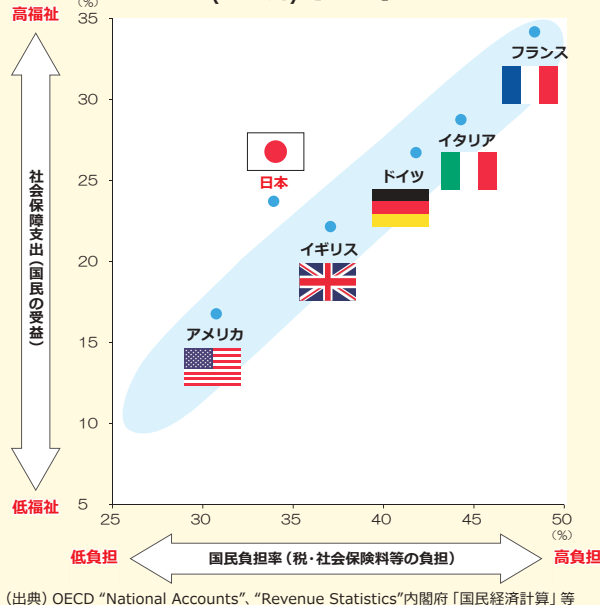
大きい政府
(高福祉・高負担)

公的サービスの水準は高くなりますが、その分、国民の負担も大きくなります。

小さい政府
(低福祉・低負担)

公的サービスの水準は低くなりますが、その分、国民の負担も小さくなります。

主な国の受益(社会保障支出)と負担(国民負担率)のバランス (GDP比)【2016】

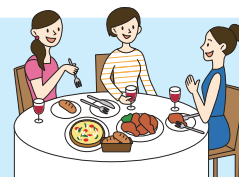


みんなで考えてみよう!

◆ 「公平」に負担するってどういうこと?

友だち3人で食事に行きました。みんなでいろいろな料理を分け合って食べたとき、食事代の支払いはどのように負担しますか。

なお、食事代金の合計は4,500円で、3人はそれぞれ違う金額のお小遣いを持っています。



	お小遣い	食べた量	負担する金額
Aさん	10,000円	少ない	
Bさん	5,000円	たくさん	
Cさん	1,500円	中くらい	

(考え方①) 3人で均等に割って支払う。

(考え方②) たくさん食べた人は多く、少ししか食べていない人は少なく支払う。

(考え方③) お小遣いをたくさん持っている人は多く、あまり持っていない人は少なく支払う。

どの考え方も『公平』のようですが、1つの方法では完全な『公平』にならないのです。

税金も1つの方法で課税したのでは、完全な『公平』にはなりません。税負担の『公平』を確保するために、税の性格に応じた適切な課税方法を採用して、所得課税、消費課税、資産課税等をバランスよく組み合わせるという工夫が行われています。



税の歴史～昔の税はどうなっていたの？～

1 弥生時代 税のはじまり

3世紀ごろ、魏志倭人伝に日本の税に関する最初の記録があり、邪馬台国では、税が納められていたと記載されています。



2 飛鳥・奈良時代

大化の改新では、新しい租税制度を含む政治の方向が示され、班田収授の法や大宝律令により、租・調・庸・雑徭等という税が課税されました。



3 平安時代

戸籍・計帳の制度は崩れ、班田収授の法が実施できなくなり、荘園が各地にできました。民には領主から年貢、公事、夫役が課税されました。



4 鎌倉・室町時代

地頭に税の徴収権が与えられ、やがて守護もこれを行うようになりました。また、座(同業組合)が作られ生産、販売を独占する代わりに、座役という税を納めました。



5 安土桃山時代

天下統一を行った豊臣秀吉は、全国の土地調査・太閤検地を行い、農地の面積だけでなく、土地の良し悪しや農地の収穫高などを調べて年貢をかけました。



6 江戸時代

税は田畑に課税される本途物成(年貢)が中心でした。また、町人には、清酒や醤油の製造、牛馬の売買などに免許料や営業税のような運上・冥加などが課税されました。



7 明治時代

明治政府は、歳入の安定化を図るため、租税制度の改革に着手し、明治6年には、地租改正を実施しました。明治20年には、所得税が導入され、所得金額300円以上の所得者が課税されました。



8 大正時代

戦費調達などのため、増税が行われ、明治の後期には登録税、麦酒税、通行税、相続税などが、大正時代には清涼飲料税、営業収益税などの、新税が創設されました。



9 昭和時代

昭和15年には勤労所得に源泉徴収制度が採用されました。昭和21年、新憲法が公布され、教育、勤労、納税が三大義務として定められました。また、租税をかける場合は、法律によらなければならないとする、租税法律主義が規定されました。昭和22年には、納税者が自主的に自分の税額を計算して納税する申告納税制度が導入されました。昭和25年、シャープ勧告に基づく税制改革が行われました。この改革では、所得税を中心とした公平な税制の確立が図られました。



10 現代(平成・令和)

経済社会の変貌に対応して所得、消費、資産の間で均衡のとれた、将来にわたって安定的な税制を確立するために、平成元年には所得税の減税や消費税の導入を骨子とする税制の抜本改革が行われました。国民1人ひとりに12ケタの番号(マイナンバー)が付番され、社会保障や税金の制度について、平成28年1月から利用が開始されています。



調べてみよう! 身近な情報。

とちぎの情報は…… 栃木県 <https://www.pref.tochigi.lg.jp>
 税の情報は…… 国税庁 <https://www.nta.go.jp>



栃木県租税教育推進協議会

《問い合わせ先》

宇都宮税務署 028(621)2151 宇都宮市昭和2-1-7
 栃木県経営管理部税務課 028(623)2101 宇都宮市埴田1-1-20

	学校	年 組
氏名		

